

令和8年度
大田市病院事業会計予算書

島根県大田市

目

次

1. 令和8年度 大田市病院事業会計予算	1
2. 令和8年度 大田市病院事業会計予算実施計画	7
3. 令和8年度 大田市病院事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書	10
4. 令和8年度 大田市病院事業会計給与費明細書	12
5. 債務負担行為に関する調書	23
6. 令和8年度 大田市病院事業予定貸借対照表	24
7. 予算に関する説明書 注記事項(令和8年度)	28
8. 令和7年度 大田市病院事業予定損益計算書	31
9. 令和7年度 大田市病院事業予定貸借対照表	33
10. 予算に関する説明書 注記事項(令和7年度)	37
11. 令和8年度 大田市病院事業会計予算明細書	41

(総則)

第1条 令和8年度大田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	229 床
(2) 年	間	患 者 数	
	入	院	69,350 人
	外	来	116,162 人
	訪	問 看 護	4,338 人
(3) 一	日	平 均 患 者 数	
	入	院	190.0 人
	外	来	482.0 人
	訪	問 看 護	18.0 人
(4) 主	な	建 設 改 良 事 業	
	器	械 備 品 整 備 費	80,661 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、医業費用中、災害復旧費9,000千円の財源に充てるため、企業債9,000千円を借り入れる。

		収	入
第1款	病院事業収益		5,703,176 千円
第1項	医業収益		5,082,460 千円
第2項	医業外収益		578,582 千円
第3項	訪問看護収益		42,134 千円
		支	出
第1款	病院事業費用		6,387,330 千円
第1項	医業費用		6,203,774 千円
第2項	医業外費用		125,974 千円
第3項	訪問看護費用		53,875 千円
第4項	特別損失		3,707 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額219,793千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額193千円及び過年度分損益勘定留保資金219,600千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			571,239千円
第1項	企業債			52,000千円
第2項	国県補助金			5,665千円
第3項	他会計出資金			513,574千円
		支	出	
第1款	資本的支出			791,032千円
第1項	建設改良費			80,661千円
第2項	企業債償還金			657,795千円
第3項	他会計借入金償還金			41,176千円
第4項	長期貸付金			11,400千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	令和9年度 ～ 令和11年度	9,000 千円
薬 学 生 奨 学 金 貸 付 金	令和9年度	2,400 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械備品 整備事業	52,000 千円	証書借入又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金 については、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政の 都合により、据置期間及 び償還年限を短縮し、若 しくは繰上償還、又は借 換えすることができる。
災害復旧事業	9,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と訪問看護費用の間の職員給与費の流用

医業費用と医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 3,462,726 千円 |
| (2) 交際費 | 780 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 大田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、201,263千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、975,607千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1	取得する資産 医療機器	デジタルマンモグラフィ撮影装置	一 式
	事務機器	事務系パソコン	93台

令和8年2月25日 提出

大田市長 楫野弘和

地方公営企業法第25条の規定に基づく予算に関する説明書

令和8年度 大田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
病院事業収益			5,703,176	
	医 業 収 益		5,082,460	
		入 院 収 益	3,290,110	365日分
		外 来 収 益	1,386,955	241日分
		そ の 他 医 業 収 益	405,395	室料差額、一般会計負担金等
	医 業 外 収 益		578,582	
		他 会 計 補 助 金	201,263	一般会計補助金
		国 県 補 助 金	8,458	島根県感染症指定医療機関運営費補助金等
		負 担 金 交 付 金	270,585	一般会計負担金
		貸倒引当金戻入益	29	貸倒引当金の一部を収益化
		長 期 前 受 金 戻 入	44,564	固定資産償却に伴う長期前受金の収益化
		そ の 他 医 業 外 収 益	53,683	敷地内薬局土地使用料等
	訪 問 看 護 収 益		42,134	
		外 来 収 益	41,934	241日分
		そ の 他 医 業 収 益	200	文書料等

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
病院事業費用			6,387,330	
	医 業 費 用		6,203,774	
		給 与 費	3,411,359	特別職、医師、看護師等給料及び手当等
		材 料 費	1,039,080	薬品費、診療材料費等
		経 費	1,099,917	光熱水費、委託料等
		減 価 償 却 費	632,431	
		資 産 減 耗 費	9,187	
		研 究 研 修 費	11,800	旅費、図書費等
	医 業 外 費 用		125,974	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,503	企業債利息、一時借入金利息
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	58,758	
		雑 損 失	500	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,213	
	訪 問 看 護 費 用		53,875	
		給 与 費	51,367	看護師給料及び手当等
		材 料 費	96	診療材料費
		経 費	1,887	燃料費、修繕費等
		研 究 研 修 費	525	旅費、図書費等
	特 別 損 失		3,707	
		固 定 資 産 売 却 損	107	固定資産売却による損失
		そ の 他 特 別 損 失	3,600	看護職員修学資金貸付金返還免除

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			571,239	
	企業債		52,000	
		企業債	52,000	医療機器整備
	国県補助金		5,665	
		国県補助金	5,665	保健衛生施設等・設備整備費国庫補助金
	他会計出資金		513,574	
		他会計出資金	513,574	企業債元金償還金等の財源に充てるための出資金等

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			791,032	
	建設改良費		80,661	
		器械備品整備費	80,661	医療機器整備
	企業債償還金		657,795	
		企業債償還金	657,795	企業債元金償還金
	他会計借入金償還金		41,176	
		他会計借入金償還金	41,176	一般会計借入金元金償還金
	長期貸付金		11,400	
		長期貸付金	11,400	看護職員修学資金貸付金、薬学生奨学金貸付金

令和8年度 大田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(又は純損失)		△ 773,039
減価償却費		632,431
固定資産除却費		6,294
その他特別損失		3,600
長期前払消費税の増減額(△は増加)		51,618
賞与引当金の増減額(△は減少)		10,661
法定福利引当金の増減額(△は減少)		2,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 67
長期前受金戻入額		△ 44,564
支払利息及び企業債取扱諸費		59,503
未収金の増減額(△は増加)		△ 81,803
未払金の増減額(△は減少)		26,698
小計		△ 106,549
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 59,503
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 166,052

(単位:千円)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 73,328
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,400
国庫補助金等による収入	5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,063</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 657,795
その他の企業債による収入	9,000
その他の他会計借入金の償還による支出	△ 41,176
他会計からの出資による収入	513,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 124,397</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 369,512
資金期首残高	784,248
資金期末残高	414,736

令和8年度 大田市病院事業会計給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数			給与費				法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)		報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(77)	334	360,994	1,304,998	1,285,436	2,951,428	511,298	3,462,726
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	(77)	334	360,994	1,304,998	1,285,436	2,951,428	511,298	3,462,726
前年度	損益勘定支弁職員	1	(75)	332	359,995	1,230,663	1,185,019	2,775,677	467,373	3,243,050
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	(75)	332	359,995	1,230,663	1,185,019	2,775,677	467,373	3,243,050
比較	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	999	74,335	100,417	175,751	43,925	219,676
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2)	2	999	74,335	100,417	175,751	43,925	219,676

(注)職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度		28,910	106,699	48,724	37,097	36,858	19,524	0	155,384
前年度		26,736	92,269	43,898	33,875	33,707	21,080	0	144,714	158,735
比較		2,174	14,430	4,826	3,222	3,151	△ 1,556	0	10,670	8,203
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	宿日直手当	期末勤勉手当	退職手当負担金			
本年度		20,907	18,871	0	45,750	14,106	582,687	2,981		
前年度		21,196	17,615	0	46,680	16,482	525,051	2,981		
比較		△ 289	1,256	0	△ 930	△ 2,376	57,636	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数			給与費				法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)		報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(8)	286	0	1,146,226	1,150,888	2,297,114	428,620	2,725,734
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	(8)	286	0	1,146,226	1,150,888	2,297,114	428,620	2,725,734
前年度	損益勘定支弁職員	1	(5)	284	0	1,079,977	1,062,128	2,142,105	393,748	2,535,853
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	(5)	284	0	1,079,977	1,062,128	2,142,105	393,748	2,535,853
比較	損益勘定支弁職員	0	(3)	2	0	66,249	88,760	155,009	34,872	189,881
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(3)	2	0	66,249	88,760	155,009	34,872	189,881

(注)職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	28,910	106,699	48,724	30,938	32,411	18,516	0	146,328	152,330
	前年度	26,736	92,269	43,898	28,618	30,009	20,093	0	136,018	144,077
	比較	2,174	14,430	4,826	2,320	2,402	△ 1,577	0	10,310	8,253
	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	宿日直手当	期末勤勉手当	退職手当負担金		
	本年度	19,021	18,080	0	45,390	12,378	488,182	2,981		
	前年度	19,334	16,824	0	46,320	14,682	440,269	2,981		
比較	△ 313	1,256	0	△ 930	△ 2,304	47,913	0			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分		職員数			給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)		報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(69)	48	360,994	158,772	134,548	654,314	82,678	736,992
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(69)	48	360,994	158,772	134,548	654,314	82,678	736,992
前年度	損益勘定支弁職員	0	(70)	48	359,995	150,686	122,891	633,572	73,625	707,197
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(70)	48	359,995	150,686	122,891	633,572	73,625	707,197
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1)	0	999	8,086	11,657	20,742	9,053	29,795
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(△1)	0	999	8,086	11,657	20,742	9,053	29,795

(注)職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当
	本年度	6,159	4,447	1,008	9,056	14,608	1,886	791	1,728	94,505
	前年度	5,257	3,698	987	8,696	14,658	1,862	791	1,800	84,782
	比較	902	749	21	360	△ 50	24	0	△ 72	9,723
区分	児童手当	退職手当負担金								
	本年度	360	0							
	前年度	360	0							
	比較	0	0							

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を含まない。)

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	増減額	説 明	備 考
給 料	66,249	1. 退職・採用による増減分	10,955	・採用等 23名 ・退職等 20名	R7年度内採用者等 6名 R8.4.1採用予定者 17名 R7年度内退職者等 16名 R8.3.31退職予定者 4名
		2. 昇給昇格に係る増減分	11,707		
		3. 給与改定による増減分	35,688		
		4. その他増減分	7,899	・会計間異動等	
手 当	88,760	1. 退職・採用による増減分	13,938	・採用等 23名 ・退職等 20名	R7年度内採用者等 6名 R8.4.1採用予定者 17名 R7年度内退職者等 16名 R8.3.31退職予定者 4名
		2. 昇給昇格に係る増減分	14,378		
		3. 給与改定による増減分	29,253		
		4. その他増減分	31,191		

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員を含まない。)

(1) 職員1人当たりの給与

(単位:千円)

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職	病院技能労務職	行政職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	485,570	303,946	305,494	288,915	—	336,675
	平均給与月額(円)	972,027	334,712	332,309	324,630	—	368,845
	平均年齢	45歳1月	40歳11月	40歳7月	41歳0月	—	42歳10月
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	464,552	305,691	312,598	272,700	286,700	334,905
	平均給与月額(円)	948,755	337,775	338,022	305,130	294,000	365,565
	平均年齢	45歳6月	40歳4月	41歳3月	39歳11月	60歳4月	45歳3月

(2) 初任給

(単位:千円)

区 分		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	病 院 技 能 労 務 職	行政職	国 の 制 度					
								医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	病 院 技 能 労 務 職	行政職
本年度	准看護師 養成所卒	-	-	221,700	-	-	-	-	-	221,700	-	-	-
	高 校 卒	-	-	-	212,700	200,300	200,300	-	-	-	212,700	-	200,300
	短大2卒	-	216,900	254,700	229,200	-	213,100	-	216,900	254,700	229,200	-	213,100
	短大3卒	-	232,900	263,400	-	-	-	-	232,900	263,400	-	-	-
	大 学 卒	305,600	239,800	266,900	-	-	225,600	305,600	239,800	266,900	-	-	232,000
前年度	准看護師 養成所卒	-	-	207,700	-	-	-	-	-	207,700	-	-	-
	高 校 卒	-	-	-	199,600	188,000	188,000	-	-	-	199,600	-	188,000
	短大2卒	-	204,500	240,600	216,300	-	201,000	-	204,500	240,600	216,300	-	201,000
	短大3卒	-	220,500	249,400	-	-	-	-	220,500	249,400	-	-	-
	大 学 卒	291,400	227,400	253,100	-	-	213,600	291,400	227,400	253,100	-	-	220,000

(3) 級別職員数

区 分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)			福祉職			病院技能労務職			行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	1	4	14.8	1	3	4.8	1	1	0.6	1	5	38.5	1			1	4	20.0
	2	12	44.5	2	20	32.3	2	57	35.8	2	8	61.5	2			2	2	10.0
	3	8	29.6	3	20	32.3	3	69	43.5	3			3			3	3	15.0
	4	3	11.1	4	14	22.6	4	19	11.9							4	3	15.0
				5	2	3.2	5	10	6.3							5	5	25.0
				6	3	4.8	6	3	1.9							6	3	15.0
				7												7		
	計	27	100.0	計	62	100.0	計	159	100.0	計	13	100.0	計	0	0.0	計	20	100.0
令和7年 1月1日 現在	1	6	24.0	1	5	8.1	1	1	0.6	1	7	53.8	1			1	3	14.3
	2	8	32.0	2	18	29.0	2	54	34.2	2	6	46.2	2	1	100.0	2	1	4.8
	3	8	32.0	3	25	40.4	3	73	46.2	3			3			3	6	28.5
	4	3	12.0	4	10	16.1	4	17	10.8							4	5	23.8
				5	1	1.6	5	10	6.3							5	3	14.3
				6	3	4.8	6	3	1.9							6	3	14.3
				7												7		
	計	25	100.0	計	62	100.0	計	158	100.0	計	13	100.0	計	1	100.0	計	21	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (一)	医員	医長	部長	院長 参与 副院長 局長 局次長	-	-	-
医 療 職 (二)	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 栄養士	薬剤師 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 栄養士	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 主任栄養士	主幹 主任薬剤師	副科長	科長	部長
医 療 職 (三)	准看護師	助産師 看護師 准看護師	主任助産師 主任看護師 助産師 看護師	副看護師長 専門幹	看護師長	部長 次長	-
福 祉 職	介護福祉士	主任介護福祉士	主任介護福祉士	-	-	-	-
病院技能 労務職	看護助手	主任看護助手	主任看護助手	-	-	-	-
行 政 職	主事	副主任	主任 副主任	係長 主任	課長補佐	課長 主査	部長

(4) 昇給

区分		合計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職	病院技能労務職	行政職	
本年度	職員数 (A)	294	28	64	168	13		21	
	昇給に係る職員数 (B)	277	24	62	158	13		20	
	号給数別 内訳	1号給	2	1	1				
		2号給	19	3	2	12			2
		3号給	16	1	3	12			
		4号給	240	19	56	134	13		18
		5号給							
	6号給								
比率 (B) / (A)	94.2	85.7	96.9	94.0	100.0	—	95.2		
前年度	職員数 (A)	289	26	63	165	13	1	21	
	昇給に係る職員数 (B)	271	23	62	156	12	0	18	
	号給数別 内訳	1号給	1	1					
		2号給	19	2	4	12			1
		3号給	17	3	1	13			
		4号給	234	17	57	131	12		17
		5号給							
	6号給								
比率 (B) / (A)	93.8	88.5	98.4	94.5	92.3	0.0	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職	病院技能労務職	行政職
給料総額に対する比率(%)	12.26	37.31	1.52	11.37	11.90	-	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	81.50	100.00	43.55	100.00	100.00	-	15.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	48,378	180,490	10,531	34,429	34,369	-	0
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱業務手当、夜間看護等業務手当、臨床指導業務手当、処遇改善手当						

(6) 期末手当、勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

(単位:月数)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	-
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	-

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	同 じ	-

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
看護職員修学資金貸付金 (令和5年度分)	12,600	令和6年度～ 令和7年度	5,400	令和8年度	1,200	
	(令和6年度分)	9,000	令和7年度	令和8年度～ 令和9年度	1,200	
	(令和7年度分)	9,000		令和8年度～ 令和10年度	7,200	
	(令和8年度分)	9,000		令和9年度～ 令和11年度	9,000	
薬学生奨学金貸付金 (令和8年度分)	2,400			令和9年度	2,400	
翌年度当初から契約を締結する 必要がある恒常的な物件の借入 れ及び業務の委託に要する経費 に係る支出負担行為	当該年度ごとに、 翌年度の当初予算として議決を得 た額			翌年度から契約が 満了する日の属す る年度まで		

令和8年度 大田市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,204,913	
ロ 建 物	5,948,786		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,055,144</u>	4,893,642	
ハ 構 築 物	5,466,758		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,256,998</u>	3,209,760	
ニ 器械備品	3,278,103		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,337,063</u>	941,040	
ホ その他有形固定資産	158,284		
その他有形固定資産 減価償却累計額	<u>△ 115,658</u>	<u>42,626</u>	
有形固定資産合計			10,291,981

(2) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	36,000		
ロ 長期前払消費税	<u>747,122</u>		
投資その他の資産合計		<u>783,122</u>	
固定資産合計			11,075,103
2 流動資産			
(1) 現金預金		414,736	
(2) 未収金	810,356		
貸倒引当金	<u>△ 1,507</u>	808,849	
(3) 貯蔵品		<u>26,842</u>	
流動資産合計			<u>1,250,427</u>
資産合計			<u><u>12,325,530</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,643,341		
	ロ その他の企業債	<u>790,000</u>		
	企業債合計		11,433,341	
	(2) 他会計借入金			
	イ その他の長期借入金		<u>306,787</u>	
	固定負債合計			11,740,128
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		672,931	
	(2) 他会計借入金			
	イ その他の長期借入金		41,176	
	(3) 未払金		286,146	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	200,408		
	ロ 法定福利費引当金	<u>39,821</u>		
	引当金合計		240,229	
	(5) その他流動負債		<u>26,184</u>	
	流動負債合計			1,266,666
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		990,071	
	長期前受金 収益化累計額		<u>△ 512,110</u>	
	繰延収益合計			<u>477,961</u>
	負債合計			<u><u>13,484,755</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金			
	イ 繰入資本金	5,153,477		
	ロ 組入資本金	<u>6,042</u>		
	資本金合計		<u>5,159,519</u>	
	資 本 金 合 計			5,159,519
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	727,791		
	ロ その他資本剰余金	<u>8,029</u>		
	資本剰余金合計		735,820	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>7,054,564</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 7,054,564</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 6,318,744</u>
	資 本 合 計			<u>△ 1,159,225</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>12,325,530</u></u>

予算に関する説明書 注記事項(令和8年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～39年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年

(2)リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、行政職職員については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、また、医療職職員については、退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は146,933千円)

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,534,657千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大田市病院事業では病院事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金189,747千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金37,702千円を取り崩す予定である。

令和7年度 大田市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8月31日まで)

(単位:千円)

1	医業収益				
	(1) 入院収益	2,754,966			
	(2) 外来収益	1,326,166			
	(3) その他医業収益	393,985		4,475,117	
2	医業費用				
	(1) 給与費	3,254,201			
	(2) 材料費	882,168			
	(3) 経費	908,729			
	(4) 減価償却費	673,144			
	(5) 資産減耗費	6,335			
	(6) 研究研修費	10,704		5,735,281	
	医業損失				1,260,164
3	医業外収益				
	(1) 他会計補助金	199,981			
	(2) 国県補助金	87,554			
	(3) 負担金交付金	276,949			
	(4) 貸倒引当金戻入益	99			
	(5) その他医業外収益	53,789			
	(6) 長期前受金戻入	45,589		663,961	
4	医業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,184			
	(2) 長期前払消費税償却	58,259			
	(3) 雑損	176,718		276,161	
	医業外利益				387,800

5	訪問看護収益				
	(1) 外来収益	40,085			
	(2) その他医療収益	<u>82</u>	40,167		
6	訪問看護費用				
	(1) 給与費	50,627			
	(2) 材料費	76			
	(3) 経費	2,429			
	(4) 研究研修費	<u>341</u>	<u>53,473</u>		
	訪問看護損失			<u>13,306</u>	
	経常損失				885,670
7	特別利益				
	(1) 固定資産売却益		18		
	(2) その他特別利益		<u>1,200</u>	1,218	
8	特別損失				
	(1) 固定資産売却損		5,146		
	(2) その他特別損失		<u>3,600</u>	<u>8,746</u>	<u>△ 7,528</u>
	当年度純損失				893,198
	前年度繰越欠損金				5,388,327
	当年度未処理欠損金				<u>6,281,525</u>

令和7年度 大田市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,204,913	
ロ 建 物	5,948,786		
建物減価償却累計額	<u>△ 917,720</u>	5,031,066	
ハ 構 築 物	5,466,758		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,908,900</u>	3,557,858	
ニ 器械備品	3,331,610		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,295,019</u>	1,036,591	
ホ その他有形固定資産	157,395		
その他有形固定資産 減価償却累計額	<u>△ 130,445</u>	<u>26,950</u>	
有形固定資産合計			10,857,378

(2) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	28,200		
ロ 長期前払消費税	<u>798,740</u>		
投資その他の資産合計		<u>826,940</u>	
固定資産合計			11,684,318
2 流動資産			
(1) 現金預金		784,248	
(2) 未収金	728,553		
貸倒引当金	<u>△ 1,574</u>	726,979	
(3) 貯蔵品		<u>26,842</u>	
流動資産合計			<u>1,538,069</u>
資産合計			<u><u>13,222,387</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,264,272	
	ロ その他の企業債	<u>781,000</u>	
	企業債合計		12,045,272
	(2) 他会計借入金		
	イ その他の長期借入金		<u>347,963</u>
	固定負債合計		12,393,235
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		657,795
	(2) 他会計借入金		
	イ その他の長期借入金		41,176
	(3) 未払金		259,449
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	189,747	
	ロ 法定福利費引当金	<u>37,702</u>	
	引当金合計		227,449
	(5) その他流動負債		<u>26,184</u>
	流動負債合計		1,212,053
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,004,892
	長期前受金 収益化累計額		<u>△ 488,033</u>
	繰延収益合計		516,859
	負債合計		<u><u>14,122,147</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金			
	イ 繰入資本金	4,639,903		
	ロ 組入資本金	<u>6,042</u>		
	資本金合計		<u>4,645,945</u>	
	資 本 金 合 計			4,645,945
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	727,791		
	ロ その他資本剰余金	<u>8,029</u>		
	資本剰余金合計		735,820	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>6,281,525</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 6,281,525</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 5,545,705</u>
	資 本 合 計			<u>△ 899,760</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>13,222,387</u></u>

予算に関する説明書 注記事項(令和7年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～39年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年

(2)リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、行政職職員については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、また、医療職職員については、退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は118,277千円)

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,008,048千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大田市病院事業では病院事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金181,362千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金34,613千円を取り崩した。

予 算 説 明 資 料

令和8年度 大田市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出
(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業収益				5,703,176	
	医 業 収 益			5,082,460	
		入 院 収 益		3,290,110	
			入 院 収 益	3,290,110	190.0人/一日当り
		外 来 収 益		1,386,955	
			外 来 収 益	1,367,916	473.0人/一日当り
			外来収益(介護保険)	19,039	9.0人/一日当り
	そ の 他 医 業 収 益			405,395	
			室 料 差 額 収 益	26,920	特別室料
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	36,962	妊婦健診等
			医 療 相 談 収 益	22,195	健康診断等
			他 会 計 負 担 金	292,343	救急医療に要する経費等
			そ の 他 医 業 収 益	26,975	文書料等

医業外収益			578,582	
	他会計補助金		201,263	
		他会計補助金	201,263	経営基盤強化対策に要する経費等
	国県補助金		8,458	
		国県補助金	8,458	島根県感染症指定医療機関運営費補助金等
	負担金交付金		270,585	
		他会計負担金	270,585	不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持経費等
	貸倒引当金戻入益		29	
		貸倒引当金戻入益	29	貸倒引当金の一部を収益化
	長期前受金戻入		44,564	
		国県補助金戻入	42,106	固定資産減価償却に伴う国県補助金の収益化額
		国県補助金戻入(介護保険)	175	
		他会計負担金戻入	1,613	固定資産減価償却に伴う他会計負担金の収益化額
		その他長期前受金戻入	670	固定資産減価償却に伴うその他資本的収入の収益化額
	その他医業外収益		53,683	
		その他医業外収益	53,683	敷地内薬局土地使用料等

訪問看護収益			42,134	
	外 来 収 益		41,934	
		外 来 収 益	11,568	4.0人/一日当り
		外来収益(介護保険)	30,366	14.0人/一日当り
	そ の 他 医 業 収 益		200	
		そ の 他 医 業 収 益	40	文書料等
		そ の 他 医 業 収 益 (介 護 保 険)	160	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	
病院事業費用				6,387,330	
	医 業 費 用			6,203,774	
		給 与 費		3,411,359	
			特 別 職 給	11,027	1名分
			特別職給(介護保険)	13	
			医 師 給	196,953	36名分
			医師給(介護保険)	236	
			看 護 師 給	621,536	172名分
			介 護 福 祉 士 給	51,719	16名分
			医 療 技 術 員 給	235,105	66名分
			医療技術員給 (介護保険)	4,973	
			技 能 員 給	56,823	20名分
			事 務 員 給	98,729	25名分
			事務員給(介護保険)	1,712	

特 別 職 手 当	10,557	期末勤勉手当等
特別職手当(介護保険)	14	
医 師 手 当	400,246	期末勤勉手当等
医師手当(介護保険)	501	
看 護 師 手 当	402,068	期末勤勉手当等
介護福祉士手当	34,317	期末勤勉手当等
医療技術員手当	127,627	期末勤勉手当等
医療技術員手当 (介護保険)	2,188	
技 能 員 手 当	19,943	期末勤勉手当等
事 務 員 手 当	72,851	期末勤勉手当等
事務員手当(介護保険)	1,535	
賞与引当金繰入額	195,521	翌年度6月賞与支給予定額(当年度分)
賞与引当金繰入額 (介護保険)	1,734	
報 酬	360,994	144名分
法 定 福 利 費	460,631	共済組合負担金等
法定福利費(介護保険)	2,642	
法定福利費引当金繰入額	38,810	翌年度6月賞与に係る支出予定額(当年度分)

	法定福利費引当金 繰入額(介護保険)	354	
材 料 費		1,039,080	
	薬 品 費	689,247	
	診 療 材 料 費	345,267	
	医 療 消 耗 備 品 費	4,566	
経 費		1,099,917	
	厚 生 福 利 費	2,315	職員共済会負担金
	報 償 費	541	
	旅 費 交 通 費	8,067	会計年度任用職員費用弁償等
	職 員 被 服 費	480	
	消 耗 品 費	23,001	トナー、コピー用紙等
	消耗品費(介護保険)	399	
	消 耗 備 品 費	1,200	プリンター外事務用品等
	光 熱 水 費	148,329	電気料等
	光熱水費(介護保険)	35	
	燃 料 費	21,915	重油等
	燃料費(介護保険)	245	

食糧費	1,420	
印刷製本費	6,838	入院案内冊子等
修繕費	43,444	医療機器等
修繕費(介護保険)	259	
保険料	7,301	病院賠償責任保険等
保険料(介護保険)	36	
賃借料	69,163	リネンリース料等
賃借料(介護保険)	143	
広告料	505	
通信運搬費	5,438	電話料等
通信運搬費(介護保険)	46	
委託料	708,987	検査、給食業務委託等
委託料(介護保険)	1,819	
交際費	780	
諸会費	4,771	全国自治体病院協議会会費等
雑費	580	
雑費(介護保険)	16	

	手 数 料	35,365	クリーニング料等
	手数料(介護保険)	138	
	負 担 金	6,341	病院薬剤師派遣受入負担金
減価償却費		632,431	
	建物減価償却費	137,151	病院等建物
	建物減価償却費 (介護保険)	273	
	構築物減価償却費	347,824	病院電気・機械設備等
	構築物減価償却費 (介護保険)	274	
	器械備品減価償却費	140,524	医療機器
	器械備品減価償却費 (介護保険)	3	
	その他有形固定資産 減価償却費	6,154	給食用調理機器等
	その他有形固定資産 減価償却費(介護保険)	228	
資産減耗費		9,187	
	たな卸資産減耗費	3,000	
	固定資産除却費	6,187	

	研究研修費		11,800	
		謝金	700	
		図書費	2,000	医療用図書
		旅費	1,600	研修等
		研究雑費	7,500	自己研鑽に係る学会出席経費助成金等
医業外費用			125,974	
	支払利息及び企業債取扱諸費		59,503	
		企業債利息	57,497	
		一時借入金利息	2,006	
	長期前払消費税償却		58,758	
		長期前払消費税償却	58,758	
	雑損失		500	
		その他雑損失	500	過年度調定取消による損失等
	消費税及び地方消費税		7,213	
		消費税及び地方消費税	7,213	

訪問看護費用			53,875	
	給 与 費		51,367	
		看 護 師 給	4,678	6名分
		看護師給(介護保険)	18,710	
		事 務 員 給	557	1名分
		事務員給(介護保険)	2,227	
		看 護 師 手 当	2,600	期末勤勉手当等
		看護師手当(介護保険)	10,402	
		事 務 員 手 当	36	期末勤勉手当等
		事務員手当(介護保険)	143	
		賞与引当金繰入額	631	翌年度6月賞与支給予定額(当年度分)
		賞与引当金繰入額 (介 護 保 険)	2,522	
		法 定 福 利 費	1,641	共済組合負担金等
		法定福利費 (介 護 保 険)	6,563	
		法定福利費引当金繰 入 入 額	131	翌年度6月賞与に係る支出予定額 (当年度分)
		法定福利費引当金繰 入 入 額(介護保険)	526	

材 料 費		96	
	診 療 材 料 費	19	
	診療材料費(介護保険)	77	
経 費		1,887	
	消 耗 品 費	38	帳票記録用紙等
	消耗品費(介護保険)	154	
	光 熱 水 費	15	電気料等
	光熱水費(介護保険)	58	
	燃 料 費	167	ガソリン代等
	燃料費(介護保険)	670	
	修 繕 費	68	公用車車検時修理等
	修繕費(介護保険)	274	
	保 險 料	24	軽自動車任意保険料等
	保険料(介護保険)	94	

	賃借料	2	印刷機リース料
	賃借料(介護保険)	10	
	通信運搬費	37	電話料
	通信運搬費(介護保険)	147	
	諸会費	15	訪問看護財団等会費
	諸会費(介護保険)	60	
	雑費	3	自動車重量税
	雑費(介護保険)	11	
	手数料	8	公用車車検等
	手数料(介護保険)	32	
	研究研修費	525	
	図書費	2	
	図書費(介護保険)	10	
	旅費	33	
	旅費(介護保険)	132	
	研究雑費	70	
	研究雑費(介護保険)	278	

	特別損失			3,707	
		固定資産売却損		107	
			固定資産売却損	107	固定資産売却による損失
		その他特別損失		3,600	
			その他特別損失	3,600	看護職員修学資金貸付金返還免除

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
資本的収入				571,239	
	企業債			52,000	
		企業債		52,000	
			企業債	52,000	医療機器等整備
	国県補助金			5,665	
		国県補助金		5,665	
			国県補助金	5,665	保健衛生施設等・設備整備費国庫補助金
	他会計出資金			513,574	
		他会計出資金		513,574	
			他会計出資金	513,574	企業債元金償還金等に要する経費

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
資本的支出				791,032	
	建設改良費			80,661	
		器械備品 整備費		80,661	
			器械備品整備費	80,661	医療機器等整備
	企業債償還金			657,795	
		企業債償還金		657,795	
			企業債償還金	657,795	企業債元金償還金等
	他会計借入金 償還金			41,176	
		他会計借入金 償還金		41,176	
			他会計借入金償還金	41,176	一般会計借入金元金償還金
	長期貸付金			11,400	
		長期貸付金		11,400	
			長期貸付金	11,400	看護職員修学資金貸付金、薬学生奨学金 貸付金